別記様式第６

鑑 定 評 価 書　（令和 8 年地価調査）

令和　8年　7月　3日提出
目黒(都)-3　　宅地-1

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社日本アプレイザルファーム
目黒(都)-3	東京都	区部第６	氏名	不動産鑑定士　　戸谷　涼賀

鑑定評価額	318,000,000 円	１㎡当たりの価格	1,130,000 円/㎡

1 基本的事項

(1)価格時点	令和　8年　7月　1日	(4)鑑定評価日	令和　8年　7月　2日	(6)路線価	[令和　8 年 1月]	840,000 円/㎡
					路線価又は倍率	倍
(2)実地調査日	令和　8年　6月 25日	(5)価格の種類	正常価格		倍率種別	
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1)基準地	①所在及び地番並びに「住居表示」等	目黒区碑文谷一丁目７番２３「碑文谷１－１２－２０」			②地積 (㎡)	281 ( )	⑨法令上の規制等
	③形状	④敷地の利用の現況	⑤周辺の土地の利用の状況	⑥接面道路の状況	⑦供給処理施設状況	⑧主要な交通施設との接近の状況	１住居 (60, 200) 準防 高度(2種最高17m)
	台形 1:1	共同住宅 ＲＣ4	中低層共同住宅、一般住宅が建ち並ぶ住宅地域	北西11m区道	水道、ガス、下水	学芸大学 1.2km	(その他) (70, 200)

(2)近隣地域	①範囲	東　10　m、西　100　m、南　20　m、北　30　m	②標準的使用	中低層共同住宅地
	③標準的画地の形状等	間口 約　15 m、奥行 約　20 m、規模　300 ㎡程度、形状　長方形		
	④地域的特性	特記事項：特記すべき事項はない。	街路：１１m区道	交通施設：学芸大学駅 南東方1.2km
		法令規制：１住居 (70, 200) 準防 高度(2種最高17m)		
	⑤地域要因の将来予測	中低層共同住宅、一般住宅が建ち並ぶ住宅地域であり、地域内には格別の変動要因はないため、当分は現状を維持するものと予測する。		

(3) 最有効使用の判定	中低層共同住宅地			(4)対象基準地の個別的要因	ない
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	1,180,000 円/㎡		
	収益還元法	収益価格	809,000 円/㎡		
	原価法	積算価格	／ 円/㎡		
	開発法	開発法による価格	／ 円/㎡		

(6)市場の特性	同一需給圏は、目黒区及び隣接区のうち鉄道各線沿線の中低層住宅地域である。需要者の中心は、不動産事業法人及び資金力豊富な個人が見込まれる。市場の需給動向は、国内における金融正常化が進行する中においても、引き続き安定的に推移している。良好な住環境が維持された中低層住宅地に対する需要は、堅調である。取引価格は、立地条件など個別の取引毎にばらつきが見られるため、中心価格帯を正確に把握することは困難である。
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	近隣地域は、中低層共同住宅、一般住宅が建ち並ぶ住宅地域であり、土地利用形態は賃貸用の中低層共同住宅が多い。取引事例及び賃貸事例のいずれも価格牽連関係が認められる事例を多数収集できた。収益還元法で採用した諸元については価格時点における賃貸事業リスクを十分に考慮した。したがって、本件では、比準価格を標準に収益価格を参酌して、さらには類似の標準地及び指定基準地との均衡にも留意のうえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。

(8)公示価格規準とした価格	①□代表標準地 ■標準地 標準地番号 目黒-13	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の規準価格 (円/㎡)	⑦内訳	標準化補正		地域要因	
	公示価格 1,130,000 円/㎡	[106.0] / 100	100 / [101.0]	100 / [104.5]	[100.0] / 100	1,130,000		街路	0.0	街路	-4.0
								交通	0.0	交通	+3.0
								環境	0.0	環境	+9.0
								画地	+1.0	行政	-3.0
								行政	0.0	その他	0.0
								その他	0.0		

(9)指定基準地からの検討	①指定基準地番号 目黒(都)-5	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の比準価格 (円/㎡)	⑦内訳	標準化補正		地域要因	
	前年指定基準地の価格 1,100,000 円/㎡	[113.6] / 100	100 / [101.0]	100 / [109.4]	[100.0] / 100	1,130,000		街路	0.0	街路	-5.0
								交通	0.0	交通	+7.0
								環境	0.0	環境	+11.0
								画地	+1.0	行政	-3.0
								行政	0.0	その他	0.0
								その他	0.0		

(10)対象基準地の前年標準価格等からの検討	①-1 対象基準地の検討 ■継続 □新規 前年標準価格 995,000 円/㎡	③価格形成要因の変動状況	[一般的要因]	景気の緩やかな回復が続いており、国内における金融正常化が進む中でも、中低層共同住宅地に対する需要は、堅調に推移している。
	①-2 基準地が共通地点（代表標準地等と同一地点）である場合の検討 □代表標準地 □標準地 標準地番号 公示価格 円/㎡		[地域要因]	人気の高い東急東横線沿線のうち良好な住環境が維持された住宅地域で、中低層共同住宅地に対する需要は、堅調に推移している。
	②変動率 年間 +13.6 % 半年間 %		[個別的要因]	標準的画地の価格形成要因と比較して修正を要する個別的要因はない。また、格別の変動要因もなく、近隣地域内における競争力は中位。